

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 67人 理事 25人 監事 2人
評議員 江原正光(鳥取県スキー連盟副会長)
〃 保木本 泉(鳥取県スケート連盟理事)
〃 中西照典(鳥取県アイスホッケー連盟会長)
〃 山根賢士(一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 本田義志(一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高田貴志(一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事)
〃 浅倉俊一(鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹田新太郎(鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂田陽彦(鳥取県ホッケー協会理事長)
〃 川上 寛(鳥取県ボクシング連盟理事長)

評議員	石田 則男 (鳥取県バレーボール協会副会長)
//	岡田 幸樹 (鳥取県体操協会常務理事)
//	西垣 宏紀 (一般社団法人鳥取県バスケットボール協会事務局長)
//	林原 祐二 (鳥取県レスリング協会副理事長)
//	富田 博司 (鳥取県セーリング連盟理事長)
//	中嶋 政幸 (鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
//	小澤 敏正 (鳥取県ハンドボール協会副理事長)
//	河田 拓也 (鳥取県自転車競技連盟理事長)
//	山口 宏志 (鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
//	松本 秀樹 (一般社団法人鳥取県卓球連盟理事長)
//	松田 金幸 (鳥取県軟式野球連盟副理事長)
//	石浦 外喜義 (鳥取県相撲連盟理事長)
//	高岡 智奈美 (鳥取県フェンシング協会理事)
//	稲田 一 (鳥取県柔道連盟理事長)
//	福澤 美恵子 (鳥取県ソフトボール協会女性委員会委員長)
//	源 憲治 (鳥取県バドミントン協会理事長)
//	羽戸 豊二 (鳥取県弓道連盟副会長)
//	松本 雅文 (鳥取県ライフル射撃協会理事長兼事務局長)
//	山根 國弘 (鳥取県剣道連盟理事長)
//	長見 奠文 (鳥取県ラグビーフットボール協会名誉会長)
//	葉狩 健一 (鳥取県山岳・スポーツクライミング協会監事)
//	林原 潤 (鳥取県カヌー協会顧問)
//	安治 直人 (鳥取県アーチェリー協会事務局長)
//	三村 健一 (鳥取県空手道連盟理事長)
//	高橋 浩二 (鳥取県クレ射撃協会事務局長)
//	鳥飼 明子 (鳥取県なぎなた連盟理事長)

評議員	松岡義信 (鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	石橋名菜子 (鳥取県ゴルフ協会事務局次長)
〃	川福正光 (鳥取県綱引連盟理事長)
〃	森田典秀 (鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	出村昭一 (鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前田慶一郎 (鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	宮脇武由 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石名勝実 (鳥取県トリアスロン協会理事)
〃	水田靖子 (鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局 長)
〃	谷口一之 (鳥取県バウンドテニス協会副会長)
〃	村山繁 (鳥取県ペタンク連盟副会長)
〃	前田博 (鳥取県ダンススポーツ連盟会長)
〃	岡田信俊 (鳥取市体育協会副会長)
〃	椿正昌 (米子市スポーツ協会副会長)
〃	小椋勝美 (倉吉市体育協会副会長)
〃	松本熙 (境港市スポーツ協会副会長)
〃	寺本努 (岩美町体育会会長)
〃	中尾等 (八頭郡体育会副会長)
〃	黒松悟司 (東伯郡体育協会理事長)
〃	岩田典弘 (西伯郡スポーツ協会事務局長)
〃	松本豊文 (日野郡体育協会会長)
〃	加賀田剛 (鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	松尾直樹 (鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	谷口達哉 (鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	西村正広 (国立大学法人鳥取大学体育連合会)
〃	大野政人 (国立米子工業高等専門学校体育連合会 理事長)
〃	近藤剛 (学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連 合会会長)
〃	田村嘉庸 (鳥取県高等学校野球連盟理事長)

評議員	今井陸雄 (学識経験者)
〃	後藤 弥 (学識経験者)
〃	本名俊正 (学識経験者)
会長	林 昭男
副会長	堀田 收 (境港商工会議所会頭)
〃	松本典子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学学長)
〃	小倉 健一
専務理事	山崎嘉彦
常務理事	小谷 章 (鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興 局局長)
〃	生田文子
〃	長谷川和郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡 協議会会長)
〃	須崎ひとみ (鳥取市体育協会事務局長)
理事	松浦喜房 (鳥取県東部医師会顧問)
〃	中田 寛 (鳥取県教育委員会事務局教育次長)
〃	岡田行雄 (鳥取県自転車競技連盟副会長)
〃	森谷哲郎 (鳥取県スキー連盟事務局長)
〃	土橋義親 (鳥取県ホッケー協会副会長)
〃	井勢智則 (鳥取県レスリング協会理事長)
〃	岩永奈穂 (鳥取県セーリング連盟事務局長)
〃	安達仁美 (鳥取県ソフトテニス連盟副会長)
〃	新田明彦 (一般財団法人鳥取陸上競技協会専務理 事)
〃	港 浩二 (鳥取県ライフル射撃協会強化経理担当)
〃	土橋芳子 (鳥取県ペタンク連盟監事)
〃	山下 忍 (一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ 協会スポーツ指導員)
〃	阿部雄一 (鳥取県中学校体育連盟理事長)
〃	富田 学 (鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	成田博顕 (米子市スポーツ協会理事長)

理 事 徳 永 由 樹 (鳥取県スポーツ推進委員協議会監事)

監 事 小 林 敬 典

〃 高 田 充 征

7 職 員 55人 (うち県退職職員 6人)

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

令和3年度事業実施状況

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図った。

① (新) 幼児の運動能力向上事業 (20 園)

2 巡目国民スポーツ大会の少年選手世代となる園児の基礎運動能力の獲得を目指し、幼稚園・保育園・認定こども園に対して、幼児運動指導の専門家を派遣した。

② 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図った。

・ わかとりっこ育成体験会

[期 日] 令和4年3月21日(月)

[場 所] 鳥取屋内プール

[参加者数] 18名(小学生18名)

③ ジュニア指導者講習会事業 (33 競技)

ジュニア指導にあたる指導者を対象に講習会を開催し、指導者自身の資質向上と県内指導者間の指導方法の共有・周知を図った。

④ カテゴリー別合同練習会事業 (36 競技)

小学校高学年と中学1年、中学3年と高校1年など、カテゴリーをまたいで合同練習会を実施した。

⑤ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業 (20 競技 24 クラブ)

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

⑥ 運動部活動活性化事業

ア 中学生選抜選手育成・強化支援 (19 競技 20 専門部)

競技団体と県中学校体育連盟専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。

イ 高等学校運動部指定合宿等支援 (22 校 28 競技 67 部)

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的として各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。

ウ 高等学校運動部指定特別指導者確保支援 (2 校 2 競技 2 名)

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

エ 高等学校運動部指定外部指導者支援 (10 校 22 名)

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

⑦ 県外等優秀アスリート受入支援事業 (1 校 5 名)

本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行った。

⑧ 特別ジュニア選手指定強化事業 (26 競技)

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑨ 鳥取ジュニアアスリート育成強化事業 (10 競技)

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図った。

⑩ 指導者の育成事業 (23 競技)

全国トップレベルの指導者の元への派遣または国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

⑪ 大学部指定強化事業 (1 校 1 部)

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。

⑫ 社会人等選手指定強化事業 (28 競技)

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑬ 成年団体競技強化チーム事業 (2 競技 2 クラブ)

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行った。

⑭ 優秀選手確保事業 (0 名)

令和 2 年 4 月採用の補助対象者 2 名分を県内企業に補助した。

⑮ 特別指定競技国体強化事業 (9 競技)

令和 3 年度から 5 年間のビジョン、強化策等プレゼンテーションの結果を踏まえ県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。

⑯ 医・科学サポート事業 (28 競技)

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。

⑰ 強化練習用消耗品等対策事業 (12 競技)

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行った。

⑱ 安全管理対策事業 (35 競技)

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑲ 国体等強化備品整備事業 (15 競技)

国体等強化備品の整備を行った。

⑳ 公認指導者資格取得・更新補助事業（6競技13人）

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の一部について助成した。

㉑ 強化推進事業

ア 強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行った。

イ 競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費を執行した。

(2) わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

① オリンピック等出場選手激励事業（7名）

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付した。

② 国民体育大会入賞奨励金支給事業（1競技1種目1名）

国民体育大会において入賞した競技（種目）に対し、報奨金を支給した。

③ 強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を支出した。

(3) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催（40競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[本大会] 令和3年5月15日（土）～8月29日（日）30競技

[冬季] 令和3年12月11日（土）～12月12日（日）1競技

イ フィギュアスケート競技全国予選会

[期 日] 令和3年12月4日（土）～12月5日（日）1競技

[会 場] K O S E新横浜スケートセンター（神奈川県）

③ 第76回国民体育大会及び第77回冬季大会への選手団派遣

ア 第76国民体育大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催が中止となった。

イ 第77回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

[期 日] 令和4年1月24日（月）～1月30日（日）

[場 所] 栃木県日光市

○冬季大会（スキー競技）

[期 日] 令和4年2月17日（木）～2月20日（日）

[場 所] 秋田県鹿角市

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力

向上のための情報収集活動を行った。

(4) 競技力向上のための指導者確保事業（体育指導員2名）

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

(5) JOC競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業（体育指導員2名）

JOC（公益財団法人日本オリンピック委員会）認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

(6) アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日本スポーツ協会委託事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

(7) 賛助会費事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業（11校19部）

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベルに到達することを目的として支援を行った。

② 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業（1団体）

会員の確保やクラブの活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘する費用を補助した。

③ 賛助会員体育施設利用券の発行（発行枚数276枚）

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。

④ 賛助会運営費

本会が賛助会費を運営していくための経費を執行した。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア 研修会

[期 日] 令和3年11月23日（火）

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 12名

イ 指導者派遣

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

② クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うため、クラブアドバイザーを配置した。

③ クラブアシスタントマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修（アシスタントマネジャー資格取得講習会）を行った。

[期 日] 令和3年7月17日（土）～18日（日）

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 7名 (総合型地域スポーツクラブ関係者)

④ 県民まるごとスポーツ推進事業

ア 親子deスポーツ推進事業 (総合型) (6クラブ)

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的として総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催することを支援した。

イ (新) 親子deスポーツ推進事業 (競技団体) (5クラブ)

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的として競技団体が親子向け運動教室を開催することを支援した。

ウ みんなdeユニスボ推進事業 (7クラブ)

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、全ての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する総合型地域スポーツクラブに支援を行った。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑥ 第22回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア 夏季大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。

イ 秋季大会

[期 日] 令和3年10月23日(土)～24日(日)

[会 場] 東部地区を中心に開催

[種 目] 26種目 参加人数 5,811名 (前年度 4,387名)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、8種目を中止した。

ウ 冬季大会

[期 日] 令和4年2月23日(水)

[会 場] 大山ホワイトリゾート

[種 目] 2種目 参加人数 64名 (前年度 338名)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3種目を中止した。

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名の人件費を執行した。

(2) スポ協表彰事業

令和4年2月19日(土)に表彰式を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から表彰式は中止した。

表彰者名簿、表彰状、記念メダル等を作成し、表彰者の所属先を通じて伝達した。

[表彰内訳] 優良団体賞 (1 団体)

体育功労賞 (6 名)、優秀指導者賞 (4 名)、特別賞 (7 名)

スポーツ賞 (個人 29 名、団体 11 チーム)

スポーツ敢闘賞 (個人 39 名、団体 4 チーム)

スポーツ奨励賞 (個人 14 名、団体 1 チーム)

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

ア 公認バレーボールコーチ1 養成講習会

[期 日] 令和3年9月18日(土)～20日(月)

[場 所] あやめ池スポーツセンターほか

[参加者数] 28名

イ 公認ボウリングコーチ1 養成講習会

[期 日] 令和3年11月6日(土)～7日(日)、13日(土)

[場 所] クイーンボウル

[参加者数] 28名

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

ア 第1回

[期 日] 令和3年11月7日(日)

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 109名

イ 第2回

[期 日] 令和3年12月5日(日)

[場 所] SANKO夢みなとタワー

[参加者数] 117名

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

ア 軟式野球交流大会

[期 日] 令和3年7月3日(土)

[場 所] 琴浦町赤碕総合運動公園野球場

[参加単位団数] 4単位団

イ ミニバスケットボール交流大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。

ウ 剣道交流大会

[期 日] 令和3年10月17日(日)

[会 場] 北条B&G海洋センター

[参加単位団数] 5単位団

エ バレーボール交流大会

[期 日] 令和3年12月12日(日)

[会 場] 鳥取産業体育館

[参加単位団数] 11 単位団

- ② 中国ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会開催事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。
- ③ 中国ブロック交流大会派遣事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各交流大会の開催が中止となった。
 - ア 中国ブロックスポーツ少年団バドミントン交流大会
 - イ 中国ブロックスポーツ少年団男子バレーボール交流大会
 - ウ 中国ブロックスポーツ少年団Tボール交流大会
 - エ スポーツ少年大会、リーダー研究大会
- ④ 全国交流大会派遣事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各交流大会の開催が中止となった。
 - ア 第44回全国スポーツ少年団剣道交流大会
 - イ 第19回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会
- ⑤ 中央講習会派遣事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各講習会が中止となった。
 - ア スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター移行研修会
 - イ スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター養成講習会
- ⑥ スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会の開催
[期 日] 令和3年12月19日（日）
[場 所] 倉吉体育文化会館
[参加者数] 116名
- ⑦ ジュニア・リーダースクールの開催
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。
- ⑧ 地区別交流大会開催費（3団体）
本県の市町村で開催される競技別交流大会費用の助成を行った。
- ⑨ 地区別指導者研修費（2団体）
本県の市町村で開催される指導者研修費用の助成を行った。
- ⑩ スポーツ少年団本部運営費
上記以外で、スポーツ少年団事業を運営していくために必要となる経費を執行した。

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う4名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

[協定期間] 令和3年4月1日～令和4年3月31日

(6) 施設基金実施事業

① ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

② 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

③ 2020 東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業（2 実施委員会）

東京オリ・パラキャンプ実施委員会に負担金を補助した。

(7) スポーツスクエア整備事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示することで県民のスポーツへの興味・関心を高めることを目的として管理施設（布勢総合運動公園他）のスポーツ展示スペースの整備を行った。

(8) (新) ACP 普及促進研修会開催事業

日本スポーツ協会において策定されている「幼児期からのACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）」を県内において周知・普及させる研修会を開催した。

[期 日] 令和3年11月21日（日）

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 13名

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 753,000 人（令和2年度実績：638,134 人）

[収 入 額] 41,758,502 円（令和2年度実績：36,280 千円）

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 126,366 人（令和2年度実績：85,738 人）

[収 入 額] 19,662,855 円（令和2年度実績：15,105 千円）

(3) 米子市皆生市民プール

[利用者数] 76,422 人（令和2年度実績：74,421 人）

[収 入 額] 14,762,573 円（令和2年度実績：17,555 千円）

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 90,761 人（令和2年度実績：74,731 人）

[収 入 額] 15,790,110 円（令和2年度実績：14,954 千円）

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 70,187 人（令和2年度実績：58,348 人）

[収 入 額] 7,896,510 円（令和2年度実績：6,839 千円）

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 鳥取県立倉吉体育文化会館

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

[利用者数] 74,057 人 (令和2年度実績: 56,262 人)

[収入額] 14,706,471 円 (令和2年度実績: 12,129 千円)

(2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を行った。

2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 6,986,632 円

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 1,434,759 円

(3) 米子市皆生市民プール

[収入額] 676,516 円

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 998,813 円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 2,341,377 円

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	23	118	△ 95
基本財産受取利息	23	118	△ 95
② 特定資産運用益	2,604,461	2,610,502	△ 6,041
特定資産受取利息	4,261	10,302	△ 6,041
特定資産運用益	2,600,200	2,600,200	0
③ 受取会費	4,497,000	4,517,000	△ 20,000
受取会費	4,497,000	4,517,000	△ 20,000
④ 事業収益	112,259,563	89,205,446	23,054,117
施設使用料収益	82,872,732	68,077,891	14,794,841
教室参加料収益	27,267,546	18,825,270	8,442,276
イベント収益	2,119,285	2,302,285	△ 183,000
⑤ 受取補助金等	1,011,408,591	971,810,117	39,598,474
受取地方公共団体補助金	133,270,653	134,026,055	△ 755,402
受取民間補助金	0	20,000	△ 20,000
その他委託料	5,556,762	5,406,084	150,678
市委託料	51,000,000	45,959,000	5,041,000
県委託料	778,216,504	748,368,794	29,847,710
受取民間助成金	5,313,690	4,758,000	555,690
受取補助金等振替額	38,050,982	33,272,184	4,778,798
⑥ 受取負担金	2,739,950	2,297,200	442,750
受取負担金	2,739,950	2,297,200	442,750
⑦ 雑収益	15,327,948	24,748,593	△ 9,420,645
雑収益	1,655,633	12,994,001	△ 11,338,368
自販機手数料	13,672,315	11,754,592	1,917,723
経常収益計	1,148,837,536	1,095,188,976	53,648,560
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	1,040,908,266	979,996,890	60,911,376
給料手当	183,985,586	188,416,883	△ 4,431,297
賃金	19,439,526	14,302,917	5,136,609
福利厚生費	50,553,929	50,659,389	△ 105,460
役員報酬	1,179,992	1,298,144	△ 118,152
職員手当	64,982,846	68,557,423	△ 3,574,577
旅費交通費	25,484,747	4,137,083	21,347,664
通信運搬費	3,685,126	3,619,926	65,200
減価償却費	37,494,061	31,126,658	6,367,403
消耗品費	13,032,255	15,747,052	△ 2,714,797
修繕費	25,021,334	20,900,654	4,120,680
印刷製本費	4,223,961	8,175,784	△ 3,951,823
燃料費	24,676,922	13,002,276	11,674,646
光熱水料費	107,061,294	95,962,161	11,099,133
賃借料	7,230,214	4,227,176	3,003,038
保険料	3,672,380	3,667,902	4,478
租税公課	28,854,995	30,673,537	△ 1,818,542
支払寄付金	3,745,036	0	3,745,036
報償費	11,787,937	7,396,294	4,391,643
食糧費	181,172	204,324	△ 23,152
手数料	8,176,483	9,008,146	△ 831,663
交際費	12,490	5,810	6,680
委託料	213,058,202	207,783,641	5,274,561
負担金補助	201,669,963	198,874,375	2,795,588
広告費	798,600	0	798,600
備品購入費	899,215	2,249,335	△ 1,350,120
事業費計	1,040,908,266	979,996,890	60,911,376

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
②管理費			
役員報酬	5,523,968	5,540,576	△ 16,608
給料手当	52,859,560	51,936,670	922,890
福利厚生費	15,699,529	15,854,019	△ 154,490
賃金	595,000	595,000	0
職員手当	22,858,048	23,364,808	△ 506,760
旅費交通費	1,163,587	1,253,353	△ 89,766
通信運搬費	710,672	581,909	128,763
減価償却費	36,835	27,626	9,209
消耗品費	599,903	818,956	△ 219,053
印刷製本費	823,355	545,159	278,196
燃料費	58,720	60,210	△ 1,490
光熱水料費	546,975	510,364	36,611
賃借料	4,376,388	3,801,193	575,195
保険料	183,840	173,030	10,810
租税公課	109,465	89,914	19,551
支払寄付金	23,000	10,000	13,000
報償費	263,900	330,900	△ 67,000
食糧費	63,492	20,576	42,916
手数料	781,783	973,662	△ 191,879
交際費	19,800	24,160	△ 4,360
委託料	335,500	335,500	0
負担金補助	727,209	707,299	19,910
管理費計	108,360,529	107,554,884	805,645
経常費用計	1,149,268,795	1,087,551,774	61,717,021
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 431,259	7,637,202	△ 8,068,461
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 431,259	7,637,202	△ 8,068,461
2経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①他経常外収益	0	1	△ 1
受取補助金等振替額	0	1	△ 1
経常外収益計	0	1	△ 1
(2)経常外費用			
①固定資産廃棄損	1	1	0
車両運搬具廃棄損	0	1	△ 1
器具備品廃棄損	1	0	1
②他経常外費用	0	1,220,886	△ 1,220,886
雑損失	0	1,220,886	△ 1,220,886
経常外費用計	1	1,220,887	△ 1,220,886
当期経常外増減額	△ 1	△ 1,220,886	1,220,885
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 431,260	6,416,316	△ 6,847,576
当期一般正味財産増減額	△ 431,260	6,416,316	△ 6,847,576
一般正味財産期首残高	98,089,560	91,673,244	6,416,316
一般正味財産期末残高	97,658,300	98,089,560	△ 431,260
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	0	121,494,864	△ 121,494,864
受取地方公共団体補助金	0	61,494,864	△ 61,494,864
受取民間補助金	0	60,000,000	△ 60,000,000
②受取寄付金	1,160,000	1,362,000	△ 202,000
受取寄付金	1,160,000	1,362,000	△ 202,000
③特定資産運用益	275,230	275,230	0
特定資産受取利息	275,230	275,230	0
④一般正味財産への振替額	△ 38,050,982	△ 33,272,185	△ 4,778,797
一般正味財産への振替額	△ 38,050,982	△ 33,272,185	△ 4,778,797
当期指定正味財産増減額	△ 36,615,752	89,859,909	△ 126,475,661
指定正味財産期首残高	979,245,033	889,385,124	89,859,909
指定正味財産期末残高	942,629,281	979,245,033	△ 36,615,752
III 正味財産期末残高	1,040,287,581	1,077,334,593	△ 37,047,012

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取 引消去	総合計
		施設関連 事業(収益1)	自動販売機設置 事業(収益2)	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	0	0	23	0	23
基本財産受取利息					23		23
② 特定資産運用益	2,009,449	0	0	0	595,012	0	2,604,461
特定資産受取利息	4,249				12		4,261
特定資産運用益	2,005,200				595,000		2,600,200
③ 受取会費	0	0	0	0	4,497,000	0	4,497,000
受取会費					4,497,000		4,497,000
④ 事業収益	98,416,264	13,843,299	0	13,843,299	0	0	112,259,563
施設使用料収益	70,141,063	12,731,669		12,731,669			82,872,732
教室参加料収益	26,623,491	644,055		644,055			27,267,546
イベント収益	1,651,710	467,575		467,575			2,119,285
⑤ 受取補助金等	807,386,150	98,231,437	0	98,231,437	105,791,004	0	1,011,408,591
受取地方公共団体補助金	20,628,505	6,851,144		6,851,144	105,791,004		133,270,653
受取民間補助金	0	0		0			0
その他委託料	5,556,762	0		0			5,556,762
市委託料	51,000,000	0		0			51,000,000
県委託料	717,797,791	60,418,713		60,418,713			778,216,504
受取国庫助成金	0	0		0			0
受取民間助成金	5,313,690	0		0			5,313,690
受取補助金等振替額	7,089,402	30,961,580		30,961,580			38,050,982
⑥ 受取負担金	2,739,950	0	0	0	0	0	2,739,950
受取負担金	2,739,950			0			2,739,950
⑦ 雑収益	1,454,286	1,408,705	12,438,097	13,846,802	26,860	0	15,327,948
雑収益	1,454,286	174,487		174,487	26,860		1,655,633
自販機手数料	0	1,234,218	12,438,097	13,672,315			13,672,315
経常収益計	912,006,099	113,483,441	12,438,097	125,921,538	110,909,899	0	1,148,837,536
(2) 経常費用							
① 事業費							
事業経費	926,348,403	113,331,858	1,228,005	114,559,863	0	0	1,040,908,266
給料手当	160,182,328	23,803,258		23,803,258			183,985,586
賃金	15,610,370	3,829,156		3,829,156			19,439,526
福利厚生費	44,652,850	5,901,079		5,901,079			50,553,929
役員報酬	1,073,793	106,199		106,199			1,179,992
職員手当	58,380,183	6,602,663		6,602,663			64,982,846
旅費交通費	24,313,816	1,170,931		1,170,931			25,484,747
通信運搬費	3,262,667	422,459		422,459			3,685,126
減価償却費	6,217,889	31,276,172		31,276,172			37,494,061
消耗品費	10,304,968	2,727,287		2,727,287			13,032,255
修繕費	22,353,614	2,667,720		2,667,720			25,021,334
印刷製本費	3,825,742	398,219		398,219			4,223,961
燃料費	23,410,518	1,266,404		1,266,404			24,676,922
光熱水料費	98,467,225	8,486,969	107,100	8,594,069			107,061,294
賃借料	5,547,556	1,682,658		1,682,658			7,230,214
保険料	3,040,730	631,650		631,650			3,672,380
租税公課	24,196,739	3,537,351	1,120,905	4,658,256			28,854,995
支払寄付金		3,745,036		3,745,036			3,745,036
報償費	10,315,168	1,472,769		1,472,769			11,787,937
食糧費	181,172			0			181,172
手数料	6,816,470	1,360,013		1,360,013			8,176,483
交際費	12,490			0			12,490
委託料	200,845,907	12,212,295		12,212,295			213,058,202
負担金補助	201,638,393	31,570		31,570			201,669,963
広告費	798,600						798,600
備品購入費	899,215			0			899,215
事業費計	926,348,403	113,331,858	1,228,005	114,559,863	0	0	1,040,908,266
② 管理費							
役員報酬					5,523,968		5,523,968
給料手当					52,859,560		52,859,560
福利厚生費					15,699,529		15,699,529
賃金					595,000		595,000
職員手当					22,858,048		22,858,048
旅費交通費					1,163,587		1,163,587
通信運搬費					710,672		710,672
減価償却費					36,835		36,835
消耗品費					599,903		599,903
印刷製本費					823,355		823,355
燃料費					58,720		58,720
光熱水料費					546,975		546,975
賃借料					4,376,388		4,376,388
保険料					183,840		183,840
租税公課					109,465		109,465
支払寄付金					23,000		23,000
報償費					263,900		263,900
食糧費					63,492		63,492

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取 引消去	総合計
		施設関連 事業(収益1)	自動販売機設置 事業(収益2)	小計			
手数料					781,783		781,783
交際費					19,800		19,800
委託料					335,500		335,500
負担金補助 管理費計					727,209		727,209
	0	0	0	0	108,360,529	0	108,360,529
経常費用計	926,348,403	113,331,858	1,228,005	114,559,863	108,360,529	0	1,149,268,795
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,342,304	151,583	11,210,092	11,361,675	2,549,370	0	△ 431,259
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,342,304	151,583	11,210,092	11,361,675	2,549,370	0	△ 431,259
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 他経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額							0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
① 固定資産廃棄損	1	0	0	0	0	0	1
車両運搬具廃棄損							0
器具備品廃棄損	1						1
② 他経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
雑損失							0
経常外費用計	1	0	0	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	0	0	△ 1
他会計振替額	1,300,000	0	△ 1,300,000	△ 1,300,000	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,042,305	151,583	9,910,092	10,061,675	2,549,370	0	△ 431,260
当期一般正味財産増減額	△ 13,042,305	151,583	9,910,092	10,061,675	2,549,370	0	△ 431,260
一般正味財産期首残高	46,157,467	19,122,437	20,531,329	39,653,766	12,278,327	0	98,089,560
一般正味財産期末残高	33,115,162	19,274,020	30,441,421	49,715,441	14,827,697	0	97,658,300
II 指定正味財産増減の部							
① 受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金							0
受取民間補助金							0
② 受取寄付金	1,160,000	0	0	0	0	0	1,160,000
受取寄付金	1,160,000						1,160,000
③ 特定資産運用益	275,230	0	0	0	0	0	275,230
特定資産受取利息	275,230						275,230
④ 一般正味財産への振替額	△ 7,089,402	△ 30,961,580	0	△ 30,961,580	0	0	△ 38,050,982
一般正味財産への振替額	△ 7,089,402	△ 30,961,580		△ 30,961,580			△ 38,050,982
当期指定正味財産増減額	△ 5,654,172	△ 30,961,580	0	△ 30,961,580	0	0	△ 36,615,752
指定正味財産期首残高	588,061,745	332,053,287	0	332,053,287	59,130,001	0	979,245,033
指定正味財産期末残高	582,407,573	301,091,707	0	301,091,707	59,130,001	0	942,629,281
III 正味財産期末残高	615,522,735	320,365,727	30,441,421	350,807,148	73,957,698	0	1,040,287,581

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,282,752	2,382,803	△ 1,100,051
預金	184,044,698	190,471,983	△ 6,427,285
未収金	7,140,775	8,383,110	△ 1,242,335
前払金	187,276	141,704	45,572
前払費用	175,312	233,750	△ 58,438
流動資産合計	192,830,813	201,613,350	△ 8,782,537
2 固定資産			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	0
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	504,649,187	504,373,957	275,230
施設基金造成積立資産	12,657,945	13,912,797	△ 1,254,852
県民スポーツ振興事業積立	14,660,863	13,904,126	756,737
指定特定資産建物	151,073,812	163,461,140	△ 12,387,328
指定特定資産構築物	188,369,417	209,048,188	△ 20,678,771
指定特定資産什器備品	11,935,177	15,261,945	△ 3,326,768
電話加入権	152,880	152,880	0
特定資産合計	942,129,281	978,745,033	△ 36,615,752
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	4,023,841	5,091,272	△ 1,067,431
建物付属建物	485,319	522,154	△ 36,835
その他固定資産合計	4,509,161	5,613,427	△ 1,104,266
固定資産合計	947,826,430	985,546,448	△ 37,720,018
資産合計	1,140,657,243	1,187,159,798	△ 46,502,555
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	90,232,195	97,300,296	△ 7,068,101
前受金	2,258,590	1,170,617	1,087,973
預り金	1,816,580	1,996,092	△ 179,512
未払法人税等	201,000	201,000	
未払消費税等	5,861,297	9,157,200	△ 3,295,903
流動負債合計	100,369,662	109,825,205	△ 9,455,543
負債合計	100,369,662	109,825,205	△ 9,455,543
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	942,629,281	979,245,033	△ 36,615,752
(内基本財産への充当額)	500,000	500,000	0
(内特定資産への充当額)	942,129,281	978,745,033	△ 36,615,752
2 一般正味財産			
(内基本財産への充当額)	97,658,300	98,089,560	△ 431,260
(内基本財産への充当額)	687,988	687,988	0
正味財産合計	1,040,287,581	1,077,334,593	△ 37,047,012
負債及び正味財産合計	1,140,657,243	1,187,159,798	△ 46,502,555

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 会計基準の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小 計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	504,373,957	275,230	0	504,649,187
施設基金造成積立資産	13,912,797	0	1,254,852	12,657,945
県民スポーツ振興事業積立	13,904,126	1,160,000	403,263	14,660,863
指定特定資産建物	163,461,140	0	12,387,328	151,073,812
指定特定資産構築物	209,048,188	0	20,678,771	188,369,417
指定特定資産什器備品	15,261,945	0	3,326,768	11,935,177
電話加入権	152,880	0	0	152,880
小 計	978,745,033	1,435,230	38,050,982	942,129,281
合 計	979,933,021	1,435,230	38,050,982	943,317,269

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小 計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	504,649,187	(504,649,187)		
施設基金造成積立資産	12,657,945	(12,657,945)		
県民スポーツ振興事業積立	14,660,863	(14,660,863)		
指定特定資産建物	151,073,812	(151,073,812)		
指定特定資産構築物	188,369,417	(188,369,417)		
指定特定資産什器備品	11,935,177	(11,935,177)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
小 計	942,129,281	(942,129,281)	0	0
合 計	943,317,269	(942,629,281)	(687,988)	0

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	218,727,349	67,653,537	151,073,812
建物付属建物	549,780	64,461	485,319
構築物	474,049,021	285,679,604	188,369,417
車両運搬具	300,000	299,999	1
什器備品	36,741,760	20,782,742	15,959,018
合 計	730,367,910	374,480,343	355,887,567

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府公募公債第444回	159,795,893	-	-
利付国庫債券第61回	104,753,250	-	-
合 計	264,549,143	-	-

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	105,791,004	105,791,004	0	
競技力向上のための指導者の 確保事業補助金	鳥取県	0	10,138,246	10,138,246	0	
JOC認定競技別強化センター支援 補助金	鳥取県	0	10,490,259	10,490,259	0	
倉吉自転車競技場管理運営費 補助金(管理運営)	鳥取県	0	6,851,144	6,851,144	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,553,000	3,553,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化 費助成	日本スポーツ協会	0	1,047,690	1,047,690	0	
スポーツ少年団活性化事業交 付金	日本スポーツ協会	0	100,000	100,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付 金	日本スポーツ協会	0	165,000	165,000	0	
公認指導員・上級指導員委託 講習会還元金	日本スポーツ協会	0	58,000	58,000	0	
教育文化事業助成金	日本教育公務員弘 済会	0	100,000	100,000	0	
ごうぎん鳥取文化振興財団助 成金	ごうぎん鳥取文化振興 財団	0	290,000	290,000	0	
合計			138,584,343	138,584,343		

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	36,392,867
目的達成による指定解除額	1,658,115
合 計	38,050,982

11. 関連当事者との取引の内容

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	1,282,752	
預金	普通預金			
	山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	105,900,878	
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	20,023,863	
	山陰合同銀行福生出張所	運転資金として	1,035,972	
	鳥取銀行湖山支店	運転資金として	20,862,741	
	鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として	4,446,378	
	鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として	14,933,798	
	鳥取銀行米子営業部	運転資金として	10,374,654	
	鳥取銀行三柳支店	運転資金として	6,466,414	
未収金		公益事業		
		競技力向上対策事業の未収金	1,805,331	
		指導者確保事業の未収金	49,241	
		クラブアドバイザー配置事業の未収金	1,753,208	
		親子deスポーツ推進事業の未収金	13,955	
		布勢総合運動公園管理事業の未収金	1,373,551	
		鳥取産業体育館管理事業の未収金	383,855	
		米子産業体育館管理事業の未収金	252,068	
		米子市皆生市民プール事業の未収金	165,117	
		鳥取県立武道館管理事業の未収金	138,562	
		収益事業		
		倉吉体育文化会館管理事業の未収金	220,259	
		倉吉自転車競技場管理事業の未収金	1,243	
		自動販売機設置事業の未収金	960,535	
		法人運営事業		
		法人運営事業の未収金	23,850	
前払金	職員分	公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に従事する職員に対する保険料	187,276	
前払費用		競技力向上事業の資産における長期保証料	175,312	
流動資産合計			192,830,813	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	普通預金		
		鳥取銀行本店営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	8,000,000
		定期預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	50,630,000
	わかとり国体開催記念基金	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当	2,504,124
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当・運用益を公益事業の財源として充当	80,295,920
		定期預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当	20,300,000
		鳥取銀行本店営業部	運用益を公益事業の財源として充当	137,000,000
		投資有価証券		
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	104,753,250
		大阪府公募公債第444回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当	159,795,893
	施設基金造成積立資産	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	12,657,945
	県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	6,842,372
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	7,371,491
		ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当	447,000
	指定特定資産建物	管理棟 463.68㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用	130,029,382
		倉庫棟 81.98㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用	3,189,110
		倉庫棟 104.34㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用	17,855,320
		12,361㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用	138,082,720
		布勢電光掲示板		
		鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用	50,286,697
	指定特定資産什器備品		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に使用	11,935,177
	電話加入権		公益目的事業に使用	152,880
その他固定資産	車両運搬具		公益目的事業に使用	1
	什器備品		公益目的事業及び収益目的事業に使用	4,023,841
	建物付属建物		法人運営事業に使用	485,319
固定資産合計			947,826,430	
資産合計			1,140,657,243	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金	17,823,253
			競技力向上担当人件費の未払金	611,941	
			国体県予選会事業の未払金	295,042	
			国体等派遣選手指導費の未払金	817,525	
			国体中国ブロック大会派遣事業の未払金	1,026,515	
			国体派遣事業の未払金	9,243,659	
			指導者確保事業の未払金	2,391,494	
			JOC競技別強化拠点整備事業の未払金	798,433	
			アンチドーピング事業の未払金	200,000	
			スポ協表彰事業の未払金	1,650	
			公認コーチ研修会事業の未払金	28,425	
			スポーツ展示スペース整備・管理事業の未払金	117,867	
			スポーツ安全保険業務受託事業の未払金	153,454	
			みんなdeユニスポ推進事業の未払金	208,000	
			親子deスポーツ推進(総合型)事業の未払金	157,808	
			親子deスポーツ推進(競技団体)事業の未払金	418,509	
			県民スポレク祭開催事業の未払金	667,076	
			スポーツ情報サイト運用・保守料等事業に未払金	1,312,890	
			広域スポーツセンター人件費の未払金	288,049	
			総合型地域スポーツクラブ運営改善事業の未払金	224,182	
			クラブマネージャー研修事業の未払金	110	
クラブアドバイザー配置事業の未払金	49,325				
リーダースクール開催事業の未払金	100,000				
スポーツ少年団本部運営事業の未払金	2,831				
ACP普及促進研修会事業の未払金	5,250				
布勢総合運動公園管理事業の未払金	32,583,438				
鳥取産業体育館管理事業の未払金	4,009,510				
米子産業体育館管理事業の未払金	1,228,552				
米子市皆生市民プール管理事業の未払金	1,557,427				
鳥取県立武道館管理事業の未払金	5,563,514				
倉吉体育文化会館管理事業の未払金	4,127,932				
倉吉自転車競技場管理事業の未払金	1,552,553				
法人運営事業	法人運営事業の未払金	2,665,981			
前受金	教室参加者	翌年度教室参加料	2,257,780		
	体育施設利用者	翌年度施設利用料	810		
預り金	職員及び講師	公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等	1,705,630		
	スポーツ安全協会	スポーツ安全保険料	110,950		
未払法人税等		公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税	201,000		
未払消費税等		公益事業・収益事業の未払消費税	5,861,297		
流動負債合計				100,369,662	
固定負債合計				0	
負債合計				100,369,662	
正味財産				1,040,287,581	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	504,373,957	275,230	0	504,649,187
	施設基金造成積立資産	13,912,797	0	1,254,852	12,657,945
	県民スポーツ振興事業積立	13,904,126	1,160,000	403,263	14,660,863
	指定特定資産建物	163,461,140	0	12,387,328	151,073,812
	指定特定資産構築物	209,048,188	0	20,678,771	188,369,417
	指定特定資産什器備品	15,261,945	0	3,326,768	11,935,177
	電話加入権	152,880	0	0	152,880
	特定資産計	978,745,033	1,435,230	38,050,982	942,129,281

2. 引当金の明細
なし

令和4年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① 幼児の運動能力向上事業

2巡目国民スポーツ大会の少年選手世代となる幼児の基礎運動能力の獲得を目指し、幼稚園・保育所・認定こども園に対して、幼児運動指導の専門家を派遣する。

② 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

小学生を対象に、スポーツに触れる機会を提供することで、スポーツに興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、ジュニア育成へと繋げ、未来のトップアスリートを目指すきっかけとするため「わかとりっこ体験会」を実施する。

③ ジュニア指導者講習会

ジュニア指導にあたる指導者を対象に講習会を開催することにより、指導者自身の資質向上と県内指導者間の指導方法の共有・周知を図る。

④ カテゴリー別合同練習会

小学校高学年と中学1年、中学3年と高校1年など、カテゴリーをまたいで合同練習会を実施する。進学により校種が変わる段階においても、一貫した指導体制を維持し組織的な強化を図る。

⑤ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

⑥ 運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的として各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑦ 県外等優秀アスリート受入支援事業

本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑧ 特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨ 鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図る。

⑩ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑪ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑫ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑬ 成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して、補助を行う。

⑭ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助する。

⑮ 特別指定競技国体強化事業

令和3年度から5年間のビジョン、強化策等プレゼンテーションの結果を踏まえ、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体での成績向上を図る。

⑯ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑰ 強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。

⑱ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑲ 国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

⑳ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の1/2を補助する。

㉑ 強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費。

(2) わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【激励関係】

・国民体育大会入賞奨励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し、奨励金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

(3) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

広島県で開催される国体中国ブロック大会及びフィギュアスケート全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 令和4年5月～12月

会 場 広島県内の各会場等

競技種目 水泳（水球）ほか32競技

③ 第77回国民体育大会及び特別国体冬季大会への選手団派遣

・栃木県で開催される第77回国民体育大会（会期前・本大会）に選手団を派遣する。

(本大会及び会期前)

期 日 令和4年10月1日（土）～10月11日（火）

※会期前実施競技は令和4年9月10日（土）～19日（月）

競技種目 陸上競技ほか36競技

・特別国体冬季大会に選手団を派遣する。

(スキー競技)

期 日 令和5年2月17日（木）～20日（日）

場 所 岩手県八幡平市

(スケート・アイスホッケー競技)

期 日 令和5年1月28日(土)～2月5日(日)

場 所 青森県八戸市・南部町

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(4) 競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(5) JOC競技別強化拠点(セーリング・クライミング)整備等事業

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(6) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(7) 賛助会費事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国で入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベルに到達することを目的として支援を行う。

② 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招へいして教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

③ 賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

④ 賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

② クラブアドバイザー配置事業

総合型地域スポーツクラブ設立・運営支援等を行うため、クラブアドバイザーを配置する。

③ クラブアシスタントマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成

するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。

④ 県民まるごとスポーツ推進事業

・親子deスポーツ推進事業（総合型）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的として総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催する経費を補助する。

・親子deスポーツ推進事業（競技団体）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに楽しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的として競技団体が親子向け運動教室を開催することを支援する。

・みんなdeユニスポ推進事業

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、すべての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供することを目的として総合型地域スポーツクラブが幅広い層を対象としたスポーツ機会を提供することに対して支援する。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑥ 第23回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

・夏季大会 5種目

期 日 令和4年8月27日（土）～28日（日）

会 場 西部地区中心に全県で開催

・秋季大会 34種目

期 日 令和4年10月22日（土）～23日（日）

会 場 西部地区中心に全県で開催

・冬季大会 5種目

期 日 令和5年2月12日（日）

会 場 西部地区中心に全県で開催

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本会と江原道体育会との協定（平成13年11月6日締結）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

令和4年度は鳥取県が江原道を訪問する。

・スポーツ交流大会 競技未定

期 日 令和4年12月（予定）

参加者 3競技の監督、選手、スポ協役員等

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

⑨ (新) スポトピアとっとりフェスタ開催事業

総合型地域スポーツクラブと連携し、国民の祝日である「スポーツの日」の関連行事として、スポーツの楽しさや喜びを伝える「スポトピアとっとりフェスタ」を県内3地区で開催する。

(2) 鳥取県スポーツ協会表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期 日 令和5年2月18日(土)

場 所 白兔会館

表彰内訳	体育功労賞	若干名
	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名
	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞	全国大会等上位入賞
	スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
	スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

・コーチ1養成講習会 競技未定

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

・スポーツ指導者研修会の開催 年2回

・指導者育成関係事業事務費

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期 日 令和4年7月2日(土)、3日(日)(予備日)

会 場 赤碕総合運動公園野球場

・ミニバスケットボール大会

期 日 令和4年10月2日(日)

会 場 米子産業体育館

・剣道大会

期 日 令和4年10月30日(日)

会 場 名和農業者トレーニングセンター

・バレーボール大会

期 日 令和4年12月11日(日)

会 場 米子産業体育館

② 中国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会開催事業

各県代表のスポーツ少年団による競技別交流大会を開催する。

期 日 令和4年8月20日(土)～21日(日)

会 場 赤碕総合運動公園野球場及び東伯総合運動公園野球場

③ 中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④ 全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤ 中央講習会派遣事業

認定育成員資格からスタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター資格へ移行する研修会及び新規インストラクター養成のための研修会等へ派遣する。

・インストラクター(スポーツ少年団)養成講習会

⑥ スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会の開催

単位団運営において最低2名以上必要となる、スタートコーチ(スポーツ少年団)資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和4年11月20日(日)

会 場 鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦ ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和4年9月17日(土)～18日(日)

会 場 鳥取県立船上山少年自然の家

⑧ 地区別交流大会開催費

東・中・西各地区の市町村で開催される交流大会費用を助成する。

⑨ 地区別指導者研修費

東・中・西部地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩ スポーツ少年団本部運営費

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(6) 施設基金実施事業

① ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナレ鳥取に対し、本会として可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

② 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

(7) スポーツスクエア整備事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示し、県民のスポーツへの興味・関心を高めることを目的として管理施設（布勢総合運動公園ほか）のスポーツ展示スペースの整備を行う。

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	936,100人
	[利用収入等金額]	49,850千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	76,000人
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	49,000人
	[利用収入等金額]	24,600千円
○ 皆生市民プール	[利用予定人員]	87,000人
	[利用収入等金額]	21,800千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	140,000人
	[利用収入等金額]	27,550千円
○ 武道館	[利用予定人員]	111,000人
	[利用収入等金額]	10,130千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館 [利用予定人員] 198,000人

[利用収入等金額] 20,437千円

(2) 倉吉自転車競技場の管理運営

倉吉自転車競技場管理運営

職員3名を配置し管理運営を行う。

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

収支予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	1,219	2,670	△ 1,451	
特定資産受取資産	4	0	4	
特定資産運用益	1,215	2,670	△ 1,455	
受取会費	4,980	4,987	△ 7	
賛助会員受取会費	490	490	0	
受取会費	4,490	4,497	△ 7	
事業収益	151,296	154,423	△ 3,127	
施設使用料収益	110,330	113,320	△ 2,990	
教室参加料収益	35,636	35,190	446	
イベント収益	5,330	5,913	△ 583	
受取補助金等	1,160,153	1,059,617	100,536	
受取地方公共団体補助金	142,979	137,962	5,017	
その他委託料	4,685	6,105	△ 1,420	
県委託料	918,531	812,582	105,949	
市委託料	51,070	51,000	70	
受取民間補助金	0	0	0	
受取民間助成金	6,143	6,436	△ 293	
受取補助金等振替額	36,745	45,532	△ 8,787	
受取負担金	2,925	3,375	△ 450	
受取負担金	2,925	3,375	△ 450	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	18,292	19,602	△ 1,310	
受取利息	0	0	0	
雑収益	927	1,597	△ 670	
自販機手数料	17,365	18,005	△ 640	
経常収益計	1,338,865	1,244,674	94,191	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	198,212	190,477	7,735	
賃金	21,429	20,148	1,281	
福利厚生費	55,062	54,495	567	
役員報酬	1,080	1,540	△ 460	
職員手当	77,936	77,497	439	
旅費交通費	118,921	46,625	72,296	
通信運搬費	3,809	4,017	△ 208	
減価償却費	37,394	36,731	663	
消耗品費	40,770	14,558	26,212	
修繕費	24,503	25,978	△ 1,475	
印刷製本費	5,984	5,803	181	
燃料費	25,062	27,971	△ 2,909	
光熱水料費	110,123	113,711	△ 3,588	
賃借料	10,964	9,474	1,490	
保険料	4,098	4,116	△ 18	
租税公課	31,722	31,138	584	
報償費	14,820	15,954	△ 1,134	
食糧費	945	941	4	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
手数料	8,659	8,647	12	
委託料	222,521	216,760	5,761	
交際費	9	16	△ 7	
負担金補助	211,324	220,593	△ 9,269	
広告費	1,122	995	127	
備品購入費	200	4,681	△ 4,481	
事業費計	1,226,669	1,132,866	93,803	
管理費				
役員報酬	6,252	6,036	216	
給料手当	53,768	52,888	880	
福利厚生費	16,455	15,725	730	
賃金	0	595	△ 595	
職員手当	25,507	23,356	2,151	
旅費交通費	2,324	2,088	236	
通信運搬費	814	823	△ 9	
減価償却費	37	37	0	
消耗品費	1,201	1,173	28	
印刷製本費	1,038	919	119	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	486	547	△ 61	
賃借料	4,477	4,605	△ 128	
保険料	406	420	△ 14	
租税公課	121	121	0	
報償費	300	300	0	
食糧費	150	140	10	
手数料	811	952	△ 141	
交際費	100	100	0	
委託料	336	336	0	
負担金補助	807	844	△ 37	
支払寄付金	0	23	△ 23	
広告費	3	3	0	
修繕費	297	274	23	
管理費計	115,840	112,455	3,385	
経常費用計	1,342,509	1,245,321	97,188	
当期経常増減額	△ 3,644	△ 647	△ 2,997	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,644	△ 647	△ 2,997	
一般正味財産期首残高	98,088	91,671	6,417	
一般正味財産期末残高	94,444	91,024	3,420	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 36,745	△ 45,532	8,787	
当期指定正味財産増減額	△ 36,745	△ 45,532	8,787	
指定正味財産期首残高	979,244	889,386	89,858	
指定正味財産期末残高	942,499	843,854	98,645	
III 正味財産期末残高	1,036,943	934,878	102,065	

収支予算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合計(A)	前年度予算(B)	予算増減(A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置事業)	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収入								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	1,209	0	0	0	10	1,219	2,670	△ 1,451
特定資産受取利息	4	0	0	0	0	4	0	4
特定資産運用益	1,205	0	0	0	10	1,215	2,670	△ 1,455
受取会費	490	0	0	0	4,490	4,980	4,987	△ 7
賛助会員受取会費	490	0	0	0	0	490	490	0
受取会費	0	0	0	0	4,490	4,490	4,497	△ 7
事業収益	133,390	17,906	0	17,906	0	151,296	154,423	△ 3,127
施設使用料収益	93,874	16,456	0	16,456	0	110,330	113,320	△ 2,990
教室参加料収益	34,386	1,250	0	1,250	0	35,636	35,190	446
イベント収益	5,130	200	0	200	0	5,330	5,913	△ 583
受取補助金等	953,651	95,199	0	95,199	111,303	1,160,153	1,059,617	100,536
受取地方公共団体補助金	23,112	8,564	0	8,564	111,303	142,979	137,962	5,017
その他委託料	4,685	0	0	0	0	4,685	6,105	△ 1,420
県委託料	862,858	55,673	0	55,673	0	918,531	812,582	105,949
市委託料	51,070	0	0	0	0	51,070	51,000	70
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	6,143	0	0	0	0	6,143	6,436	△ 293
受取補助金等振替額	5,783	30,962	0	30,962	0	36,745	45,532	△ 8,787
受取負担金	2,925	0	0	0	0	2,925	3,375	△ 450
受取負担金	2,925	0	0	0	0	2,925	3,375	△ 450
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	540	2,727	15,025	17,752	0	18,292	19,602	△ 1,310
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	540	397	0	397	0	927	1,597	△ 670
自動機手数料	0	2,340	15,025	17,365	0	17,365	18,005	△ 640
経常収益計	1,092,205	115,832	15,025	130,857	115,803	1,338,865	1,244,674	94,191
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	174,030	24,182	0	24,182	0	198,212	190,477	7,735
賃金	16,321	5,108	0	5,108	0	21,429	20,148	1,281
福利厚生費	48,593	6,469	0	6,469	0	55,062	54,495	567
役員報酬	1,080	0	0	0	0	1,080	1,540	△ 460
職員手当	68,968	8,968	0	8,968	0	77,936	77,497	439
旅費交通費	118,136	785	0	785	0	118,921	46,625	72,296
通信運搬費	3,412	397	0	397	0	3,809	4,017	△ 208
減価償却費	6,204	31,190	0	31,190	0	37,394	36,731	663
消耗品費	38,625	2,145	0	2,145	0	40,770	14,558	26,212
修繕費	22,566	1,937	0	1,937	0	24,503	25,978	△ 1,475
印刷製本費	5,363	621	0	621	0	5,984	5,803	181
燃料費	24,025	1,037	0	1,037	0	25,062	27,971	△ 2,909
光熱水料費	99,562	10,485	76	10,561	0	110,123	113,711	△ 3,588
賃借料	8,393	2,571	0	2,571	0	10,964	9,474	1,490
保険料	3,499	599	0	599	0	4,098	4,116	△ 18
租税公課	26,044	4,316	1,362	5,678	0	31,722	31,138	584
報償費	13,740	1,080	0	1,080	0	14,820	15,954	△ 1,134
食糧費	940	5	0	5	0	945	941	4
手数料	7,199	1,460	0	1,460	0	8,659	8,647	12
委託料	210,157	12,364	0	12,364	0	222,521	216,760	5,761
交際費	9	0	0	0	0	9	16	△ 7
負担金補助	211,283	41	0	41	0	211,324	220,593	△ 9,269
広告費	822	300	0	300	0	1,122	995	127
備品購入費	200	0	0	0	0	200	4,681	△ 4,481
事業費計	1,109,171	116,060	1,438	117,498	0	1,226,669	1,132,866	93,803
管理費								
役員報酬	0	0	0	0	6,252	6,252	6,036	216
給料手当	0	0	0	0	53,768	53,768	52,888	880
福利厚生費	0	0	0	0	16,455	16,455	15,725	730
賃金	0	0	0	0	0	0	595	△ 595
職員手当	0	0	0	0	25,507	25,507	23,356	2,151
旅費交通費	0	0	0	0	2,324	2,324	2,088	236
通信運搬費	0	0	0	0	814	814	823	△ 9
減価償却費	0	0	0	0	37	37	37	0
消耗品費	0	0	0	0	1,201	1,201	1,173	28
印刷製本費	0	0	0	0	1,038	1,038	919	119
燃料費	0	0	0	0	150	150	150	0
光熱水料費	0	0	0	0	486	486	547	△ 61
賃借料	0	0	0	0	4,477	4,477	4,605	△ 128
保険料	0	0	0	0	406	406	420	△ 14
租税公課	0	0	0	0	121	121	121	0
報償費	0	0	0	0	300	300	300	0
食糧費	0	0	0	0	150	150	140	10
手数料	0	0	0	0	811	811	952	△ 141
交際費	0	0	0	0	100	100	100	0
委託料	0	0	0	0	336	336	336	0
負担金補助	0	0	0	0	807	807	844	△ 37
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	23	△ 23
広告費	0	0	0	0	3	3	3	0
修繕費	0	0	0	0	297	297	274	23
管理費計	0	0	0	0	115,840	115,840	112,455	3,385
経常費用計	1,109,171	116,060	1,438	117,498	115,840	1,342,509	1,245,321	97,188
当期経常増減額	△ 16,966	△ 228	13,587	13,359	△ 37	△ 3,644	△ 647	△ 2,997
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	6,679	0	△ 6,679	△ 6,679	0	0	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,287	△ 228	6,908	6,680	△ 37	△ 3,644	△ 647	△ 2,997
一般正味財産期首残高	46,157	19,122	20,531	39,653	12,278	98,088	91,671	6,417
一般正味財産期末残高	35,870	18,894	27,439	46,333	12,241	94,444	91,024	3,420
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5,783	△ 30,962	0	△ 30,962	0	△ 36,745	△ 45,532	8,787
当期指定正味財産増減額	△ 5,783	△ 30,962	0	△ 30,962	0	△ 36,745	△ 45,532	8,787
指定正味財産期首残高	588,061	332,053	0	332,053	59,130	979,244	889,386	89,858
指定正味財産期末残高	582,278	301,091	0	301,091	59,130	942,499	843,854	98,645
III 正味財産期末残高	618,148	319,985	27,439	347,424	71,371	1,036,943	934,878	102,065